

東北学院大学 大学院 工学研究科 学生会員 ○小林 祐也
東北学院大学 工学部 正会員 河野 幸夫

1. 研究目的

水圧載荷による管破壊実験から破壊形状および破壊圧力から動的破壊・静的破壊について検討を行う。

また、管路急閉鎖による水撃圧による管破壊実験を行い、水圧載荷実験と比較、検討を行い、理論式および実験結果から破壊領域の検討を行うことを本研究の目的とし、MotionScopePCI システムを用いて解析を行う。

2. 実験方法

以下の方法により各破壊実験を行いその破壊状況を MotionScopePCI システム（高速度カメラ）を用いて撮影および解析を行う。

①水圧破壊実験

供試体を実験装置に接続し、偏心、引張りなどの他の作用力が働かないように注意して、管路軸方向の伸びが発生しないように 4 本の L 字フレームによりしっかりと固定する。流量調節弁により流量を調節し、電動ポンプによって水圧載荷を行う。

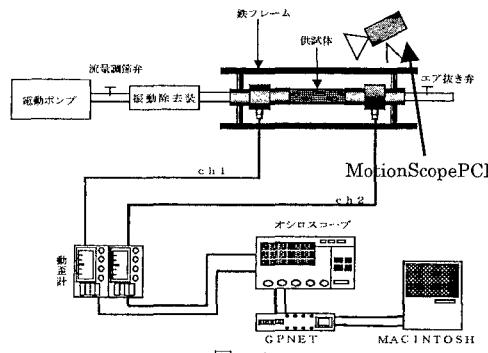


図-1

②水撃破壊実験

①と同様に供試体を接続し、電磁弁、手動弁を全開にし、上流水槽から下流水槽に水を流出させ流速を測定する。水を流出させる際には静水圧、流速を安定させるため、上流水槽をオーバーフローさせておく。その後、電磁弁により管路を急閉鎖し発生した水撃圧により供試体を破壊する。

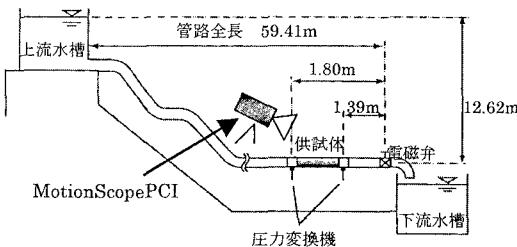


図-2

3. 薄肉管の高速拡管

本研究に用いる数式は以下のとおりである。
円管の微小要素における運動方程式より

$$2\pi \int_{r_0}^r pr dr = 2\pi r_0 h_0 \int_0^{\varepsilon_\theta} \sigma_\theta d\varepsilon_\theta + \pi p r_0 h_0 \cdot v^2 \quad \text{--- ①}$$

p : 内圧 r_0 : 半径 h_0 : 管の肉厚 ε_θ : 円周方向歪
 σ_θ : 円周方向応力 v : 管壁の膨らむ速度

①式の左辺、右辺のそれぞれの項を

We : 内圧のなした仕事

Wp : 塑性変形に費やした仕事

Wk : 運動エネルギーに費やした仕事 として

$$We = Wp + Wk \quad \text{--- ②}$$

上式の Wk の項に MotionScopePCI システムにて測定した値を代入し検討を行う。

4. 実験結果からの検討

図-3 は載荷時間と破壊圧力を軸にとり、破壊形状ごとにグラフ化したものである。

○：水撃破壊
○：完全×破壊
○：部分×破壊
□：小穴破壊
×：剛強試験破壊

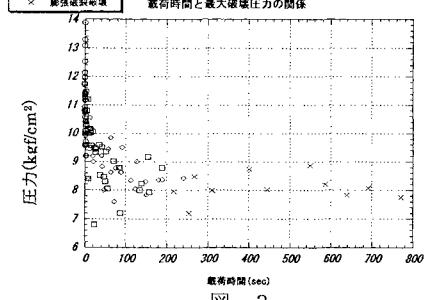


図-3

図-3 より破壊の力積による検討を行った結果が図-4 である。

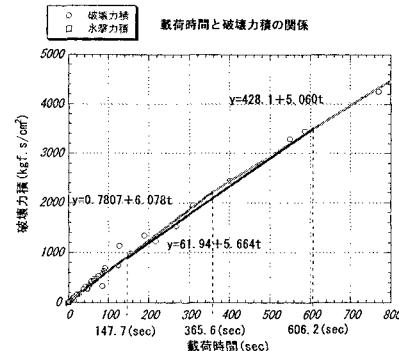


図-4

図-4の動的破壊領域の部分を拡大してみると、図-5のようになっている。本来0に収束するはずのものが収束していないことが確認できる。そこで、さらに短い載荷時間に存在している水撃破壊の力積の近似直線を図-5のように示した。

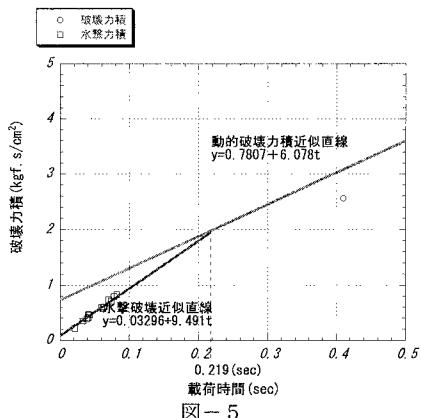


図-5

図-5の結果から動的破壊領域の先にもう一つの破壊領域があると仮定し、理論式による破壊領域の検討を行う。下表(表-1)はその結果である。ここで、運動エネルギーに費やした仕事の算出には、MotionScopePCIシステムを用いて測定した管の破壊直後の飛散速度を用いた。

領域の算出方法	境目となる載荷時間(sec)
水撃破壊力積と水圧破壊力積	0.219
水撃破壊のWkと水圧破壊のWk	0.248

表-1

表-1の結果は単に破壊方法で分類したものである。この結果より理論式を用いて運動エネルギーに費やした仕事の速度を変数として、内圧のなした仕事と運動エネルギーに費やした仕事の割合から検討した結果が図-6である。

また、表-2は載荷時間の変化における運動エネルギーに費やした仕事(Wk)の値と内圧がなした仕事(We)に対する割合を示している。

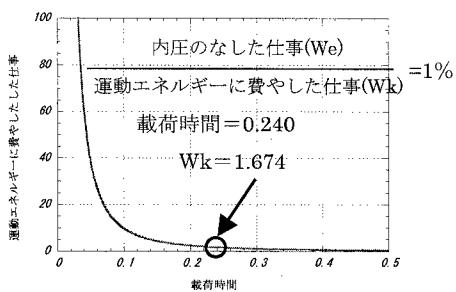


図-6

載荷時間 (sec)	運動エネルギーに 費やした仕事(Wk)	内圧がなした仕事(We)に 対する割合(Wk/We=%)
0.001	97248.9	99.8
0.1	9.725	5.58
0.241	1.674	1.00
0.5	0.388	0.24

表-2

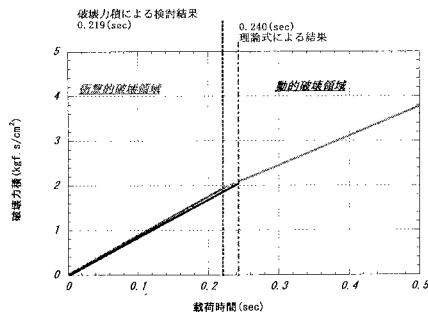
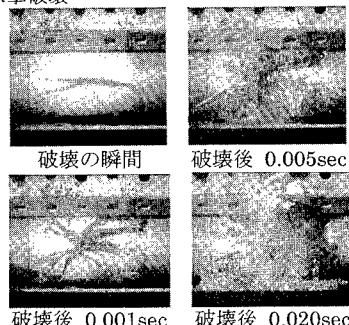


図-7

以上の結果より、破壊領域の検討を行ったものが、図-7である。

5. 撮影画像

・ 水撃破壊



6. 結論

I. 破壊圧力と載荷時間の関係から載荷時間が短いと圧力は増加し、載荷時間が長いと破壊圧力は減少する結果となった。

このことより載荷時間が長いものに比べ載荷時間が短い場合には破壊に対してより大きな圧力を必要とすることが言える。運動エネルギーに費やした仕事についても同様の結果が得られた。

II. 破壊の力積からの検討の結果、動的領域のほかに、さらにもう一つの領域の存在が明らかとなつた。破壊力積の検討においては 0.219(sec)という結果を得た。

このことから運動エネルギーに費やした仕事を理論式より検討することにより、動的破壊領域と衝撃的破壊領域の境目は破壊力積による検討の結果と近い値の 0.240(sec)となつた。